



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 アツギ株式会社  
 コード番号 3529 URL <https://www.atsugi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 洋志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括 (氏名) 岡田 武浩  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 046-235-8107

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,870	8.7	903		726		3,078	
2018年3月期	23,963	2.9	849	18.4	832	24.7	579	14.1

(注) 包括利益 2019年3月期 4,413百万円 ( %) 2018年3月期 1,503百万円 (144.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	192.00		6.6	1.3	4.1
2018年3月期	35.82		1.2	1.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5百万円 2018年3月期 224百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	50,778	44,015	86.4	2,737.41
2018年3月期	57,842	48,926	84.4	3,043.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,890百万円 2018年3月期 48,798百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	324	979	494	7,238
2018年3月期	1,110	403	752	8,442

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		30.00	30.00	481	83.8	1.0
2019年3月期		0.00		30.00	30.00	481		1.0
2020年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		96.2	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	0.2	250		400	354.5	200	359.3	12.47
通期	22,000	0.6	700		950		500		31.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	17,319,568 株	2018年3月期	17,319,568 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,286,017 株	2018年3月期	1,283,252 株
期中平均株式数	2019年3月期	16,034,768 株	2018年3月期	16,170,628 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,977	8.9	1,013		743		3,440	
2018年3月期	23,019	2.7	359	52.3	612	45.7	411	55.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	214.56	
2018年3月期	25.42	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	49,584	42,992	86.7	2,681.44
2018年3月期	57,232	48,140	84.1	3,001.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,992百万円 2018年3月期 48,140百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業における収益や雇用環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が継続しました。その一方で、米中間の貿易摩擦の激化や中国経済の減速への懸念、英国のEU離脱問題を含む欧州の政情不安など、世界経済の不確実性は高まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として根強く、これらに加え酷暑や暖冬などの天候不順の影響もあり、個人消費は引き続き力強さに欠ける状況が続いております。また、インバウンド需要にも減少が見られるなど、企業間競争は一段と激化しており、厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、2018年度から2020年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画『ATSUGI VISION 2020』をスタートさせました。

『ATSUGI VISION 2020』では、「更なる利益率の向上」に重点を置き、「企画・開発と営業戦略の融合」、「繊維事業におけるバランスの改革」、「製造原価の低減」、「女性の美と快適に「健康」をプラス」、「生産性の向上」の5つの課題を掲げ、これまで当社グループが培ってきた強みを活かしながら、新たな施策により次の時代を見据えた事業構造への転換を図り、強固な事業基盤の構築を目指しております。

当期においては、販売では主力ブランドの拡販や新規ルートの開拓、生産工場では更なる原価低減に注力してまいりましたが、インバウンド需要の減少や天候不順などの影響を受け売上が計画を大きく下回ったことにより、生産計画の大幅な下方修正を余儀なくされ、グループ全体の収支に悪影響を与えた他、たな卸資産の評価損や除却損などにも繋がり、営業利益、経常利益は前期と比べて大幅に悪化いたしました。また、構造改革に伴う特別損失の計上等の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益も大幅な損失となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,870百万円(前期比8.7%減)、営業損失は903百万円(前年同期は849百万円の利益)、経常損失は726百万円(前年同期は832百万円の利益)、また、構造改革に伴い固定資産の減損損失等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は3,078百万円(前年同期は579百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次の通りであります。

## 〔繊維事業〕

レッグウエア分野は厚手を中心としたプレーンタイツなどの季節商品が伸び悩み、プレーンストッキングなどのベージュ商品も苦戦するなど、全般的に厳しく、同分野の売上高は17,540百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

インナーウエア分野はスポーツインナー関連が順調に推移したほか、主力のショーツも好調に推移し、同分野の売上高は3,125百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は20,666百万円(前年同期比9.1%減)、営業損失は1,370百万円(前年同期は355百万円の利益)となりました。

## 〔不動産事業〕

保有資産の有効活用を進めておりますが、当事業の売上高は583百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益は410百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

## 〔その他〕

その他の事業につきましては、介護用品の販売が堅調に推移した他、太陽光発電による売電も年間を通じて順調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は620百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は56百万円(前年同期比45.9%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は50,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,063百万円減少いたしました。主な増減内容は、当社の今後の構造改革の取り組みに伴い、本社および物流センターを移管・集約し最適な配置をすることを計画していることから、当該土地・建物等について減損処理を行ったこと、一部生産拠点の統合・閉

鎖の決定に伴う土地・建物等の減損処理および国内生産工場全体において今後使用見込みがなくなった余剰生産設備等の減損処理を行ったこと等による有形固定資産の減少 2,846 百万円、投資有価証券の減少 2,077 百万円および現金及び預金の減少 1,138 百万円等によるものであります。

負債の部は 6,763 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,151 百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債の減少 678 百万円、仕入債務の減少 560 百万円および通貨オプションの減少 467 百万円等によるものであります。

純資産の部は 44,015 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,911 百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失 3,078 百万円の計上による減少や、前期決算に係る配当金 481 百万円による減少、土地再評価差額金の取崩による増加 375 百万円、その他の包括利益累計額の減少 1,719 百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の 84.4%から 86.4%となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 3,214 百万円の計上はありましたが、減損損失 2,475 百万円、減価償却費 979 百万円等により、差引 324 百万円の収入となりました。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 914 百万円等により、979 百万円の支出となりました。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い 479 百万円等により、494 百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,203 百万円減少し、7,238 百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、堅調な雇用・所得環境を背景として、当面底堅く推移していくことが見込まれますが、海外の政治・経済情勢の不確実性は高まっており、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま。一方、当社グループを取り巻く流通・アパレル業界においては、異常気象や今後予定される消費増税による消費マインドの低下、衣料品のインバウンド消費の下押しリスク、情報化の進展に伴う消費者の志向性や購買方法・購入場所の多様化などにより、更なる企業の淘汰・再編、価格競争の激化などが予想され、今後も不透明かつ不安定な状況が続くものと思われま。

このような経営環境のもと、当社グループの 2018 年度の業績は売上、利益ともに非常に厳しい結果となりました。この結果は現在の当社グループの事業構造が外部環境の変化に十分対応できていないことを示しており、今後、当社グループが業績を回復し、成長を遂げるためには、早急に現在の事業構造を改革し、環境の変化に耐え得る強固な事業基盤と持続的に利益を創出できる体制を構築していくことが求められます。

これらの状況を鑑み、当社グループは現在取り組んでいる中期経営計画『ATSUGI VISION 2020』を発展的に見直すこととし、2019 年度から概ね 5 年の期間で「コスト構造改革」、「業務構造改革」、「事業構造改革」の 3 つの構造改革に取り組んでまいります。

以上により、次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高 22,000 百万円(当期(2019年3月期)は 21,870 百万円)、営業利益 700 百万円(当期は 903 百万円の損失)、経常利益 950 百万円(当期は 726 百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益 500 百万円(当期は 3,078 百万円の損失)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,119	7,980
受取手形及び売掛金	4,516	3,952
商品及び製品	4,730	4,745
仕掛品	1,795	1,501
原材料及び貯蔵品	530	447
その他	327	493
貸倒引当金	△11	△122
流動資産合計	21,008	18,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,254	17,619
減価償却累計額	△12,660	△12,939
建物及び構築物（純額）	5,594	4,680
機械装置及び運搬具	15,176	14,817
減価償却累計額	△11,794	△11,957
機械装置及び運搬具（純額）	3,381	2,860
土地	16,307	14,926
建設仮勘定	44	27
その他	871	861
減価償却累計額	△718	△722
その他（純額）	152	139
有形固定資産合計	25,480	22,633
無形固定資産		
のれん	24	—
土地使用权	202	187
ソフトウェア	62	54
その他	0	0
無形固定資産合計	289	241
投資その他の資産		
投資有価証券	10,695	8,617
繰延税金資産	51	31
その他	316	258
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	11,063	8,905
固定資産合計	36,833	31,780
資産合計	57,842	50,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,622	2,062
未払法人税等	154	132
賞与引当金	123	114
その他	1,495	697
流動負債合計	4,394	3,006
固定負債		
繰延税金負債	1,006	522
再評価に係る繰延税金負債	1,850	1,656
退職給付に係る負債	1,343	1,290
その他	320	287
固定負債合計	4,520	3,756
負債合計	8,915	6,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,345	9,345
利益剰余金	5,250	2,064
自己株式	△1,457	△1,460
株主資本合計	44,844	41,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,898	2,293
繰延ヘッジ損益	△324	58
土地再評価差額金	△406	△781
為替換算調整勘定	786	665
その他の包括利益累計額合計	3,954	2,234
非支配株主持分	128	124
純資産合計	48,926	44,015
負債純資産合計	57,842	50,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,963	21,870
売上原価	16,360	15,898
売上総利益	7,603	5,971
販売費及び一般管理費	6,753	6,875
営業利益又は営業損失(△)	849	△903
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	191	212
持分法による投資利益	—	5
その他	94	52
営業外収益合計	306	293
営業外費用		
持分法による投資損失	224	—
支払手数料	11	9
為替差損	17	45
租税公課	31	29
貸倒損失	—	16
その他	38	14
営業外費用合計	323	115
経常利益又は経常損失(△)	832	△726
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	69	144
特別利益合計	70	145
特別損失		
固定資産除却損	26	103
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	—	2,475
貸倒引当金繰入額	—	54
特別損失合計	33	2,633
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	869	△3,214
法人税、住民税及び事業税	241	126
法人税等調整額	39	△275
法人税等合計	280	△148
当期純利益又は当期純損失(△)	588	△3,066
非支配株主に帰属する当期純利益	9	12
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	579	△3,078

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	588	△3,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	845	△1,605
繰延ヘッジ損益	△115	382
為替換算調整勘定	172	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△2
その他の包括利益合計	914	△1,347
包括利益	1,503	△4,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,488	△4,422
非支配株主に係る包括利益	14	8

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,345	5,160	△1,188	45,023
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			579		579
自己株式の取得				△268	△268
土地再評価差額金の取崩					—
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	89	△268	△178
当期末残高	31,706	9,345	5,250	△1,457	44,844

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,053	△209	△406	606	3,044	124	48,192
当期変動額							
剰余金の配当							△487
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							579
自己株式の取得							△268
土地再評価差額金の取崩							—
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	△115	—	179	909	3	913
当期変動額合計	845	△115	—	179	909	3	734
当期末残高	3,898	△324	△406	786	3,954	128	48,926

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,706	9,345	5,250	△1,457	44,844
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,078		△3,078
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			375		375
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,185	△3	△3,188
当期末残高	31,706	9,345	2,064	△1,460	41,655

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,898	△324	△406	786	3,954	128	48,926
当期変動額							
剰余金の配当							△481
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,078
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							375
その他							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,605	382	△375	△120	△1,719	△3	△1,722
当期変動額合計	△1,605	382	△375	△120	△1,719	△3	△4,911
当期末残高	2,293	58	△781	665	2,234	124	44,015

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	869	△3,214
減価償却費	1,036	979
減損損失	—	2,475
のれん償却額	32	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39	△53
受取利息及び受取配当金	△212	△235
持分法による投資損益(△は益)	224	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△69	△144
投資有価証券評価損益(△は益)	7	—
有形固定資産除却損	26	103
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△372	553
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6	335
仕入債務の増減額(△は減少)	327	△537
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83	△86
その他	△310	△32
小計	1,432	266
利息及び配当金の受取額	213	235
関係会社整理損の支払額	△44	—
法人税等の支払額	△490	△270
法人税等の還付額	—	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△676	△742
定期預金の払戻による収入	797	659
有形固定資産の取得による支出	△815	△914
有形固定資産の売却による収入	0	18
無形固定資産の取得による支出	△24	△13
投資有価証券の取得による支出	△39	△262
投資有価証券の売却による収入	298	327
貸付けによる支出	—	△52
貸付金の回収による収入	56	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△979
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△483	△479
非支配株主への配当金の支払額	—	△11
自己株式の取得による支出	△268	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752	△494
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20	△1,203
現金及び現金同等物の期首残高	8,421	8,442
現金及び現金同等物の期末残高	8,442	7,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が361百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が51百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」1,316百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,006百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が310百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、レッグウエアの製造販売を主要な事業として展開しており、「繊維事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、主にレッグウエア、インナーウエアの製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、分譲土地の購入及び販売、土地及び建物の賃貸事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,736	654	23,391	572	23,963	-	23,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	-	3	3	-
計	22,740	654	23,394	572	23,966	3	23,963
セグメント利益	355	455	810	38	849	-	849
セグメント資産	45,161	10,484	55,646	1,370	57,016	1,135	58,152
その他の項目							
減価償却費 (注)4	882	56	938	98	1,036	-	1,036
のれんの償却額	32	-	32	-	32	-	32
持分法適用会社への 投資額	83	-	83	-	83	-	83
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	719	196	916	1	917	-	917

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,666	583	21,250	620	21,870	-	21,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	3	0	3	3	-
計	20,669	583	21,253	620	21,874	3	21,870
セグメント利益又は損失( )	1,370	410	960	56	903	-	903
セグメント資産	33,382	8,997	42,380	1,566	43,947	6,831	50,778
その他の項目							
減価償却費 (注)4	820	72	892	87	979	-	979
のれんの償却額	24	-	24	-	24	-	24
持分法適用会社への 投資額	86	-	86	-	86	-	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	637	47	684	0	685	-	685

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電による売電であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,135	6,831
合計	1,135	6,831

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社等の土地・建物(転用を検討中の土地・建物を含む)および長期投資資金(投資有価証券)であります。なお、本社等の土地・建物については繊維事業セグメントにおいて減損処理を行ったうえで、残額を全社資産に含めております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	繊維事業	不動産事業	計			
減損損失	2,475	-	2,475	-	-	2,475

(注) 当社は、今後、グループ全体の構造改革に取り組み、繊維事業に帰属していた本社および物流センターを移管・集約し、最適な配置をすることを計画していることから、当該土地・建物等について減損処理を行っております。また、繊維事業における一部生産拠点の統合・閉鎖の決定に伴う土地・建物等の減損処理に加え、国内生産工場全体において今後使用見込みがなくなった余剰生産設備等の減損処理を行っております。これらの結果、繊維事業において2,475百万円の減損損失が発生しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度	
	1株当たり純資産	2,737 円
1株当たり当期純損失	192 円	00 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 1株当たり当期純損失の算定基礎

項目	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	3,078
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	3,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,034

## (重要な後発事象)

## (資本準備金の額の減少)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」を2019年6月27日開催予定の第93回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

## 1. 資本準備金の額の減少の目的

経営環境の変化に対応した機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

## 2. 資本準備金の額の減少の要領

## (1) 減少する準備金の額

資本準備金の額7,927,000,000円のうち3,000,000,000円を減少して、減少後の資本準備金の額を4,927,000,000円といたします。

## (2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

## 3. 資本準備金の額の減少の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2019年5月10日     |
| (2) 債権者異議申述公告日  | 2019年5月24日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2019年6月24日(予定) |
| (4) 株主総会決議日     | 2019年6月27日(予定) |
| (5) 効力発生日       | 2019年6月27日(予定) |

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,744	4,477
受取手形	78	71
売掛金	4,171	3,787
商品及び製品	4,759	4,493
原材料及び貯蔵品	46	24
前払費用	78	78
その他	1,309	991
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	16,177	13,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,444	3,376
構築物	187	171
機械及び装置	777	682
車両運搬具	0	0
土地	16,401	15,020
建設仮勘定	28	27
その他	58	60
有形固定資産合計	21,898	19,338
無形固定資産		
ソフトウェア	53	46
その他	0	0
無形固定資産合計	53	46
投資その他の資産		
投資有価証券	10,695	8,617
関係会社株式	466	425
関係会社出資金	4,481	4,481
関係会社長期貸付金	3,281	2,624
破産更生債権等	0	2
長期前払費用	54	26
その他	123	110
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	19,103	16,286
固定資産合計	41,055	35,672
資産合計	57,232	49,584

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	286	318
買掛金	3,194	1,990
未払金	360	217
未払費用	97	96
未払法人税等	87	108
前受金	55	52
預り金	16	15
賞与引当金	77	78
債務保証損失引当金	—	54
その他	472	—
流動負債合計	4,647	2,933
固定負債		
繰延税金負債	967	457
再評価に係る繰延税金負債	1,863	1,669
退職給付引当金	1,293	1,244
その他	319	286
固定負債合計	4,445	3,657
負債合計	9,092	6,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
資本剰余金合計	7,927	7,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	47	41
繰越利益剰余金	6,788	3,248
利益剰余金合計	6,835	3,289
自己株式	△1,512	△1,515
株主資本合計	44,956	41,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,884	2,278
繰延ヘッジ損益	△324	58
土地再評価差額金	△376	△751
評価・換算差額等合計	3,183	1,585
純資産合計	48,140	42,992
負債純資産合計	57,232	49,584

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,019	20,977
売上原価	16,772	16,114
売上総利益	6,247	4,862
販売費及び一般管理費	5,887	5,876
営業利益又は営業損失(△)	359	△1,013
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	265	287
受取賃貸料	222	216
その他	28	27
営業外収益合計	516	531
営業外費用		
固定資産賃貸費用	158	156
支払手数料	11	9
為替差損	23	37
租税公課	31	29
その他	39	27
営業外費用合計	263	260
経常利益又は経常損失(△)	612	△743
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	69	144
特別利益合計	70	144
特別損失		
固定資産除却損	6	99
関係会社出資金評価損	116	—
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	—	2,337
関係会社株式評価損	—	653
債務保証損失引当金繰入額	—	54
特別損失合計	130	3,144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	552	△3,743
法人税、住民税及び事業税	138	18
法人税等調整額	2	△321
法人税等合計	141	△302
当期純利益又は当期純損失(△)	411	△3,440

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,706	7,927	7,927	53	6,857	6,911	△1,243	45,301
当期変動額								
剰余金の配当					△487	△487		△487
固定資産圧縮積立金の取崩				△6	6	-		-
当期純利益又は当期純損失(△)					411	411		411
自己株式の取得							△268	△268
土地再評価差額金の取崩								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△6	△69	△76	△268	△344
当期末残高	31,706	7,927	7,927	47	6,788	6,835	△1,512	44,956

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,039	△209	△376	2,453	47,754
当期変動額					
剰余金の配当					△487
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益又は当期純損失(△)					411
自己株式の取得					△268
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	△115	-	730	730
当期変動額合計	845	△115	-	730	385
当期末残高	3,884	△324	△376	3,183	48,140

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	31,706	7,927	7,927	47	6,788	6,835	△1,512	44,956	
当期変動額									
剰余金の配当					△481	△481		△481	
固定資産圧縮積立金の取崩				△5	5	—		—	
当期純利益又は当期純損失（△）					△3,440	△3,440		△3,440	
自己株式の取得							△3	△3	
土地再評価差額金の取崩					375	375		375	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△5	△3,540	△3,545	△3	△3,548	
当期末残高	31,706	7,927	7,927	41	3,248	3,289	△1,515	41,407	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	3,884	△324	△376	3,183	48,140
当期変動額					
剰余金の配当					△481
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益又は当期純損失（△）					△3,440
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					375
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,605	382	△375	△1,598	△1,598
当期変動額合計	△1,605	382	△375	△1,598	△5,147
当期末残高	2,278	58	△751	1,585	42,992